

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社京写

【英訳名】 KYOSHA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児嶋 一 登

【本店の所在の場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075) 631 - 3292

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画・総務管掌 桃 井 茂

【最寄りの連絡場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075) 631 - 3292

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画・総務管掌 桃 井 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第52期 第3四半期 連結累計期間 | 第53期 第3四半期 連結累計期間 | 第52期 第3四半期 連結会計期間 | 第53期 第3四半期 連結会計期間 | 第52期 |
|--------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日 | 自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日 | 自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日 | 自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 9,906,753 | 12,517,184 | 3,689,418 | 4,172,039 | 13,725,299 |
| 経常利益 (千円) | 426,458 | 772,167 | 260,193 | 229,775 | 664,868 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 258,994 | 466,649 | 149,695 | 163,153 | 350,495 |
| 純資産額 (千円) | | | 2,472,190 | 2,790,755 | 2,653,282 |
| 総資産額 (千円) | | | 10,249,752 | 10,849,324 | 10,807,934 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | 165.51 | 186.44 | 175.65 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 18.08 | 32.57 | 10.45 | 11.39 | 24.47 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | | 23.1 | 24.6 | 23.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,031,232 | 882,401 | | | 1,497,987 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 203,880 | 503,612 | | | 353,969 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 586,332 | 296,942 | | | 697,287 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | | | 2,345,739 | 2,513,729 | 2,568,318 |
| 従業員数 (名) | | | 1,498 | 1,614 | 1,606 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|---------------|
| 従業員数(名) | 1,614 (118) |
|---------|---------------|

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員等を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|------------|
| 従業員数(名) | 237 (73) |
|---------|------------|

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員等を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|-----------|------------|
| 日本 | 1,238,615 | |
| 中国 | 1,495,194 | |
| インドネシア | 532,910 | |
| 合計 | 3,266,719 | |

(注) 1 上記金額は、販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|-----------|------------|-----------|------------|
| 日本 | 1,760,851 | | 438,155 | |
| 中国 | 1,822,383 | | 632,450 | |
| インドネシア | 593,347 | | 156,999 | |
| 合計 | 4,176,582 | | 1,227,605 | |

(注) 1 上記金額は、販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|-----------|------------|
| 日本 | 1,765,485 | |
| 中国 | 1,982,605 | |
| インドネシア | 653,719 | |
| 合計 | 4,401,810 | |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、中国やインド等の新興国需要が景気を先導し総じて回復基調に推移いたしましたが、ユーロ圏における財政危機問題に加え、米国をはじめとする各国の失業率の高止まりなど景気の減速懸念を抱えた状況で推移いたしました。

わが国経済におきましても、世界経済の回復を背景に企業収益の改善や輸出の増加等景気回復の兆しが見られたものの、急激な円高による輸出環境の悪化や、政府の経済対策の順次縮小等により景気回復は足踏み状態となっており、加えて慢性的なデフレや雇用情勢の低迷が続く、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が属するプリント配線板業界におきましても、自動車関連分野や家電製品分野が順調に回復いたしました。円高の為替の影響や原材料価格の上昇傾向が続くなど依然厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中当社グループは、グローバル体制を活かした受注の獲得と、原価や経費等の削減を鋭意進めるとともに、新製品の開発や品質向上にも引き続き注力することにより、一層の経営基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、中国を中心とした国内外における需要の回復等により、売上高は4,172百万円（前年同期比13.1%増482百万円の増収）、営業利益は227百万円（前年同期比11.0%減28百万円の減益）、経常利益は229百万円（前年同期比11.7%減30百万円の減益）、四半期純利益につきましては、163百万円（前年同期比9.0%増13百万円の増益）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

（日本）

日本では、片面プリント配線板は海外移管が進んだ液晶テレビ等の映像関連分野の売上は減少しましたが、自動車関連分野及び家電製品分野が順調に回復したことを主因に売上高は548百万円となりました。両面プリント配線板につきましては自動車関連分野をはじめ、アミューズメント関連分野や電子部品分野で回復が進み、また2010年3月に開設した新潟工場の売上も寄与したことで、売上高は前年を上回る726百万円となりました。その他の売上高は、実装事業を展開している三和電子(株)の受注が好調であったことと、2010年2月に設立した(株)京写プロセス・ラボ・ミクロンの売上も加わり、490百万円となりました。この結果、日本国内の売上高は1,765百万円、セグメント損失は24百万円となりました。

(中国)

中国では、グローバル体制を活かし他地域からの生産移管等分の受注獲得を進めることができたことから、主力の片面プリント配線板は映像関連分野、家電製品分野及び事務機器分野等での受注が好調に推移し、両面プリント配線板についても自動車関連分野やアミューズメント関連分野を中心に受注を伸ばしました。この結果、円高の為替の影響を受けたものの、片面プリント配線板の売上高は1,202百万円、両面プリント配線板の売上高は709百万円となり、中国での売上高は、その他の売上高71百万円を含めまして1,982百万円、セグメント利益は229百万円となりました。

(インドネシア)

インドネシアでは、主力の映像関連分野は中国への移管等により受注が減少しましたが、東南アジア地域における家電製品分野での新規受注の獲得、音響機器分野での同地域への生産移管や自動車関連分野における受注が好調に推移したことなどから、円高の為替の影響を受けたものの、片面プリント配線板の売上高は526百万円となりました。この結果、インドネシアでの売上高は、その他の売上高127百万円を含めまして653百万円、セグメント利益は22百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の増加98百万円、原材料及び貯蔵品の増加89百万円等により、10,849百万円（前連結会計年度末比41百万円の増加）となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、主に支払手形及び買掛金の増加164百万円、短期借入金の減少353百万円、長期借入金の増加112百万円等により、8,058百万円（前連結会計年度末比96百万円の減少）となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の増加395百万円、為替換算調整勘定の減少234百万円等により、2,790百万円（前連結会計年度末比137百万円の増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第3四半期連結会計期間末より167百万円増加し、2,513百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の営業活動による資金の増加額は、408百万円（前年同四半期は293百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益223百万円、減価償却費128百万円、売上債権の減少219百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の投資活動による資金の減少額は、217百万円（前年同四半期は76百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の預入による支出50百万円、有形固定資産の取得による支出161百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の財務活動による資金の減少額は、6百万円（前年同四半期は0百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の減少276百万円、長期借入れによる収入300百万円、長期借入金の返済による支出22百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 58,000,000 |
| 計 | 58,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|----------------------------|
| 普通株式 | 14,624,000 | 14,624,000 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は 1,000株で あります。 |
| 計 | 14,624,000 | 14,624,000 | | |

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

| 株主総会の特別決議日（平成16年6月29日） | |
|-------------------------------------|---|
| | 第3四半期会計期間末現在 （平成22年12月31日） |
| 新株予約権の数（個） | 90（注）1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 180,000（注）3 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 215（注）2（注）3 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年6月30日～平成23年6月29日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 215（注）3 資本組入額 108（注）3 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年退職、任期満了による退任又は会社都合による退任・退職の場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 その他の条件については、当社第46回定時株主総会及び平成17年5月23日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約書に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。 |
| 代用払込みにに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、2,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式を処分(旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 平成17年11月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年1月20日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年12月31日 | | 14,624,000 | | 1,102,433 | | 1,152,432 |

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 295,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 14,326,000 | 14,326 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,000 | | |
| 発行済株式総数 | 14,624,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 14,326 | |

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社京写 | 京都府久世郡久御山町 森村東300番地 | 295,000 | | 295,000 | 2.0 |
| 計 | | 295,000 | | 295,000 | 2.0 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 289 | 270 | 225 | 195 | 210 | 186 | 204 | 196 | 215 |
| 最低(円) | 257 | 199 | 194 | 179 | 164 | 162 | 170 | 178 | 192 |

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第52期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第53期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 京都監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,847,783 | 2,749,573 |
| 受取手形及び売掛金 | 1 2,785,255 | 2,765,676 |
| 製品 | 302,118 | 302,887 |
| 仕掛品 | 269,965 | 260,903 |
| 原材料及び貯蔵品 | 666,053 | 576,874 |
| その他 | 236,079 | 226,957 |
| 貸倒引当金 | 14,632 | 12,791 |
| 流動資産合計 | 7,092,624 | 6,870,079 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2 2,692,086 | 2 2,745,324 |
| 減価償却累計額 | 1,724,391 | 1,709,447 |
| 建物及び構築物(純額) | 967,694 | 1,035,877 |
| 機械装置及び運搬具 | 5,617,547 | 5,971,731 |
| 減価償却累計額 | 4,343,081 | 4,520,149 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,274,465 | 1,451,581 |
| その他 | 2 1,411,751 | 2 1,431,614 |
| 減価償却累計額 | 656,266 | 667,892 |
| その他(純額) | 755,485 | 763,721 |
| 有形固定資産合計 | 2,997,646 | 3,251,180 |
| 無形固定資産 | 20,910 | 16,962 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 741,572 | 673,140 |
| 貸倒引当金 | 3,428 | 3,428 |
| 投資その他の資産合計 | 738,143 | 669,711 |
| 固定資産合計 | 3,756,700 | 3,937,854 |
| 資産合計 | 10,849,324 | 10,807,934 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,717,970 | 2,553,172 |
| 短期借入金 | 1,846,775 | 2,200,047 |
| 未払法人税等 | 164,557 | 128,016 |
| 賞与引当金 | 81,678 | 100,995 |
| その他 | 1,070,577 | 1,136,212 |
| 流動負債合計 | 5,881,559 | 6,118,444 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,609,022 | 1,496,992 |
| 退職給付引当金 | 78,776 | 64,665 |
| 役員退職慰労引当金 | 251,951 | 155,075 |
| 負ののれん | 188,290 | 253,777 |
| その他 | 48,969 | 65,697 |
| 固定負債合計 | 2,177,009 | 2,036,207 |
| 負債合計 | 8,058,568 | 8,154,652 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,102,433 | 1,102,433 |
| 資本剰余金 | 1,153,074 | 1,152,432 |
| 利益剰余金 | 994,924 | 599,886 |
| 自己株式 | 31,934 | 32,582 |
| 株主資本合計 | 3,218,497 | 2,822,168 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,931 | 12,286 |
| 繰延ヘッジ損益 | 132 | 2,585 |
| 為替換算調整勘定 | 555,902 | 321,281 |
| 評価・換算差額等合計 | 547,103 | 306,409 |
| 少数株主持分 | 119,362 | 137,522 |
| 純資産合計 | 2,790,755 | 2,653,282 |
| 負債純資産合計 | 10,849,324 | 10,807,934 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 9,906,753 | 12,517,184 |
| 売上原価 | 8,037,717 | 10,166,341 |
| 売上総利益 | 1,869,036 | 2,350,842 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,468,609 | 1,572,002 |
| 営業利益 | 400,426 | 778,840 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,381 | 3,230 |
| 受取配当金 | 1,413 | 2,246 |
| 為替差益 | 1,704 | - |
| 負ののれん償却額 | 65,487 | 65,487 |
| 雑収入 | 21,798 | 27,958 |
| 営業外収益合計 | 92,786 | 98,922 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 55,762 | 40,797 |
| 持分法による投資損失 | - | 2,281 |
| 為替差損 | - | 30,764 |
| 雑損失 | 10,991 | 31,752 |
| 営業外費用合計 | 66,754 | 105,595 |
| 経常利益 | 426,458 | 772,167 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 63 | 970 |
| 貸倒引当金戻入額 | 18,460 | - |
| その他 | 0 | - |
| 特別利益合計 | 18,525 | 970 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1,103 | 884 |
| 固定資産除却損 | 1,796 | 7,971 |
| 投資有価証券評価損 | 16,371 | 0 |
| ゴルフ会員権評価損 | 10,015 | - |
| 役員退職慰労金 | 2,154 | 88,450 |
| 事業整理損 | 442 | - |
| その他 | - | 6,550 |
| 特別損失合計 | 31,884 | 103,857 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 413,098 | 669,279 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 146,829 | 203,654 |
| 法人税等調整額 | - | - |
| 法人税等合計 | 146,829 | 203,654 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 465,624 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 7,274 | 1,024 |
| 四半期純利益 | 258,994 | 466,649 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 3,689,418 | 4,172,039 |
| 売上原価 | 2,933,052 | 3,446,841 |
| 売上総利益 | 756,366 | 725,198 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費及び一般管理費合計 | ₁ 500,985 | ₁ 497,864 |
| 営業利益 | 255,381 | 227,333 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,416 | 1,384 |
| 受取配当金 | 540 | 922 |
| 負ののれん償却額 | 21,829 | 21,829 |
| 雑収入 | 1,434 | 9,258 |
| 営業外収益合計 | 25,220 | 33,393 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 15,629 | 12,812 |
| 持分法による投資損失 | - | 2,281 |
| 為替差損 | 116 | 11,567 |
| 雑損失 | 4,661 | 4,291 |
| 営業外費用合計 | 20,407 | 30,952 |
| 経常利益 | 260,193 | 229,775 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ₂ 1 | ₂ 13 |
| 貸倒引当金戻入額 | ₂ 963 | - |
| その他 | 0 | - |
| 特別利益合計 | ₂ 964 | ₂ 13 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ₂ 6 | 264 |
| 固定資産除却損 | 1,035 | 5,681 |
| 投資有価証券評価損 | 16,371 | - |
| ゴルフ会員権評価損 | ₂ 140 | - |
| 特別損失合計 | 17,260 | 5,945 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 241,969 | 223,816 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 88,466 | 60,197 |
| 法人税等調整額 | - | - |
| 法人税等合計 | 88,466 | 60,197 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 163,618 |
| 少数株主利益 | 3,807 | 464 |
| 四半期純利益 | 149,695 | 163,153 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 413,098 | 669,279 |
| 減価償却費 | 393,261 | 386,532 |
| 負ののれん償却額 | 65,487 | 65,487 |
| 引当金の増減額(は減少) | 46,560 | 102,783 |
| 受取利息及び受取配当金 | 3,795 | 5,476 |
| 持分法による投資損益(は益) | - | 2,281 |
| 支払利息 | 55,762 | 40,797 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 1,039 | 86 |
| 有形固定資産除却損 | 1,796 | 7,971 |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益(は益) | 16,371 | 0 |
| 事業整理損失 | 442 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 261,989 | 176,519 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 121,543 | 180,859 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 355,783 | 282,846 |
| その他 | 148,604 | 17,979 |
| 小計 | 1,129,871 | 1,046,084 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,795 | 5,476 |
| 利息の支払額 | 50,540 | 35,048 |
| 法人税等の支払額 | 51,894 | 134,111 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,031,232 | 882,401 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | - | 152,800 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 147,810 | 309,155 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 198 | 5,369 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 53,341 | 10,298 |
| 関係会社株式の取得による支出 | - | 28,037 |
| その他 | 2,927 | 8,690 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 203,880 | 503,612 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 221,289 | 257,324 |
| 長期借入れによる収入 | 300,000 | 500,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 557,129 | 434,095 |
| 自己株式の処分による収入 | - | 1,290 |
| 配当金の支払額 | 70,760 | 63,705 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 26 | 1,957 |
| リース債務の返済による支出 | 37,125 | 41,150 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 586,332 | 296,942 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 30,340 | 136,435 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 210,679 | 54,589 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,135,060 | 2,568,318 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,345,739 | 2,513,729 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日) |
|--|
| 持分法の適用に関する事項の変更 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第2四半期連結会計期間より、株式を取得したため、PROCESS LAB.MICRON(Suzhou) Co., Ltd.を持分法の適用の範囲に含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 1社 この変更により、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が2,281千円減少しています。 |
| 会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 |
| 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。 |

【表示方法の変更】

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日) |
|---|
| (四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」は2,920千円であります。 |

| 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日) |
|---|
| (四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 |

【簡便な会計処理】

| |
|--|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) |
| 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によってあります。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| |
|---|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) |
| 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 |

【追加情報】

| |
|--|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) |
| (役員退職慰労金制度の廃止及び特別損失の計上) 当社は、経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行った結果、年功的要素及び報酬の後払い的要素が強い役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。制度の廃止日につきましては、平成23年6月下旬開催予定の定時株主総会終結の時をもって廃止することといたします。 なお、本制度の廃止に伴う役員退職慰労金の打切り支給により、当社が定める一定の基準に従い相当額の範囲内において、役員退職慰労引当金計上時には見込まれていなかった功労加算金等の見込み額88百万円を当第3四半期連結累計期間において特別損失として計上しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|---|--|
| 1 第3四半期連結会計期間末日手形の処理 当第3四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 33,333千円 | |
| 2 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの 該当事項はありません。 | 2 担保資産 建物及び構築物 137,509千円 土地 333,332千円 計 470,842千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1 販売費及び一般管理費の主なもの | 1 販売費及び一般管理費の主なもの |
| 役員報酬 94,786千円 | 役員報酬 108,442千円 |
| 給料手当及び賞与 535,175千円 | 給料手当及び賞与 567,914千円 |
| 賞与引当金繰入額 27,833千円 | 賞与引当金繰入額 25,663千円 |
| 退職給付引当金繰入額 19,961千円 | 退職給付引当金繰入額 17,071千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 8,366千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 8,426千円 |
| のれん償却額 333千円 | 貸倒引当金繰入額 3,218千円 |

第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) |
|---|---|
| 1 販売費及び一般管理費の主なもの | 1 販売費及び一般管理費の主なもの |
| 役員報酬 31,795千円 | 役員報酬 45,607千円 |
| 給料手当及び賞与 156,516千円 | 給料手当及び賞与 172,376千円 |
| 賞与引当金繰入額 27,833千円 | 賞与引当金繰入額 13,200千円 |
| 退職給付引当金繰入額 6,288千円 | 退職給付引当金繰入額 5,701千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 2,731千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 2,812千円 |
| のれん償却額 111千円 | |
| 2 マイナスとなっている理由は為替の変動によるものであります。 | 2 マイナスとなっている理由は為替の変動によるものであります。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 2,525,949千円 | 現金及び預金勘定 2,847,783千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金等 180,209千円 | 預入期間が3か月を超える定期預金等 334,054千円 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 2,345,739千円 | 現金及び現金同等物の四半期末残高 2,513,729千円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 14,624,000 |

2 自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 295,750 |

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | 当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円) |
|------|----------|------------|--------------|-----------------------------|
| 提出会社 | 第2回新株予約権 | 普通株式 | 180,000 | |
| 合計 | | | 180,000 | |

(注)目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 71,611 | 5 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造販売を主要な業務としており、事業の種類は単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

| | 日本 (千円) | 中国 (千円) | インドネシア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 1,538,006 | 1,578,843 | 572,568 | 3,689,418 | | 3,689,418 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 94,534 | 82,992 | 2,595 | 180,123 | (180,123) | |
| 計 | 1,632,541 | 1,661,835 | 575,164 | 3,869,541 | (180,123) | 3,689,418 |
| 営業利益 | 217,806 | 180,391 | 25,458 | 423,657 | (168,275) | 255,381 |

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成22年12月31日)

| | 日本 (千円) | 中国 (千円) | インドネシア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 4,185,566 | 3,803,171 | 1,918,016 | 9,906,753 | | 9,906,753 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 227,765 | 247,151 | 8,169 | 483,086 | (483,086) | |
| 計 | 4,413,331 | 4,050,322 | 1,926,186 | 10,389,840 | (483,086) | 9,906,753 |
| 営業利益 | 450,092 | 317,362 | 121,334 | 888,789 | (488,363) | 400,426 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中国...中華人民共和国 インドネシア...インドネシア共和国

3 第1四半期連結会計期間より作業くず売却益の会計処理方法を変更しております。この変更により、従来の方法と比べて「日本」の営業費用が47,179千円、「中国」の営業費用が60,710千円、「インドネシア」の営業費用が35,086千円減少し、営業利益が同額増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

| | 中国 | 東南アジア | 北米 | その他 | 計 |
|--------------------------|-----------|---------|--------|--------|-----------|
| 海外売上高(千円) | 1,432,303 | 595,683 | 61,021 | 38,382 | 2,127,391 |
| 連結売上高(千円) | | | | | 3,689,418 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 38.9 | 16.1 | 1.7 | 1.0 | 57.7 |

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

| | 中国 | 東南アジア | 北米 | その他 | 計 |
|--------------------------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|
| 海外売上高(千円) | 3,405,276 | 1,960,484 | 208,923 | 128,288 | 5,702,972 |
| 連結売上高(千円) | | | | | 9,906,753 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 34.4 | 19.8 | 2.1 | 1.3 | 57.6 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中国.....中華人民共和国

東南アジア.....インドネシア共和国、マレーシア、タイ王国、ベトナム社会主義共和国

北米.....アメリカ合衆国、メキシコ合衆国

その他.....ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にプリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造販売をしており、国内においては、当社、三和電子(株)、(株)京写プロセス・ラボ・ミクロンが、海外においては、中国をKyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.、Kyosha North America, Inc.が、インドネシアをPT. Kyosha Indonesiaが、それぞれ担当しております。各社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、及び「インドネシア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|------------|-----|------------|
| | 日本 | 中国 | インドネシア | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,235,617 | 5,310,333 | 1,971,232 | 12,517,184 | | 12,517,184 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 285,246 | 225,619 | 59,643 | 570,510 | | 570,510 |
| 計 | 5,520,864 | 5,535,953 | 2,030,876 | 13,087,694 | | 13,087,694 |
| セグメント利益 | 64,258 | 651,148 | 61,776 | 777,183 | | 777,183 |

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----|-----------|
| | 日本 | 中国 | インドネシア | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,677,689 | 1,894,721 | 599,629 | 4,172,039 | | 4,172,039 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 87,796 | 87,884 | 54,090 | 229,770 | | 229,770 |
| 計 | 1,765,485 | 1,982,605 | 653,719 | 4,401,810 | | 4,401,810 |
| セグメント利益 | 24,869 | 229,372 | 22,128 | 226,631 | | 226,631 |

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 777,183 |
| 「その他」の区分の利益 | |
| セグメント間取引消去 | 1,657 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 778,840 |

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 226,631 |
| 「その他」の区分の利益 | |
| セグメント間取引消去 | 701 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 227,333 |

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|
| 186.44円 | 175.65円 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|----------------------------------|------------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 2,790,755 | 2,653,282 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 2,671,393 | 2,515,759 |
| 差額の主な内訳(千円) 少数株主持分 | 119,362 | 137,522 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 14,624 | 14,624 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 295 | 301 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株) | 14,328 | 14,322 |

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純利益 18.08円 | 1株当たり四半期純利益 32.57円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないた

め、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---|--|--|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円) | 258,994 | 466,649 |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 258,994 | 466,649 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 14,322 | 14,327 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) | | |
| 普通株式増加数(千株) | | |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要 | | |

第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | |
|---|--------|---|--------|
| 1株当たり四半期純利益 | 10.45円 | 1株当たり四半期純利益 | 11.39円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 円 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないた

め、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円) | 149,695 | 163,153 |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 149,695 | 163,153 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 14,322 | 14,328 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) | | |
| 普通株式増加数(千株) | | |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要 | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありま
せん。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社京写
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 石田 昭 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 秦 一 二 三 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京写の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京写及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より、製造工程で発生する作業くずの売却収入について、営業外収益に計上する方法から、製造原価の控除項目として計上する方法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社京写
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 佳和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京写の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京写及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。